

中国の少数民族における不平等と親の教育期待に関する考察

—エスニック・アイデンティティの伝承に着目して—

金塚 基(早稲田大学大学院)

はじめに

中国のマイノリティである少数民族といわれる集団をみると、建国以来「民族平等・団結／共同发展・繁栄」が喧伝され、また民族自治区・自治州などにおいて一定の自治権ならびに彼らに対する法的・経済的保護政策がなされてきたといえる。だが一方で、中国のマイノリティとしての少数民族集団に対する保護規定は、自由権や個人の権利という観念に立脚したものではなく、個人単位でのマイノリティ保護の側面に弱いという指摘もある。またさらに、近年の社会経済的動向をみてみると、都市部と農村部との経済格差が拡大し、自治区・州などの自治地方で生活してきた少数民族集団と、都市部の産業化社会に適応してきた少数民族集団との間に、経済的格差や教育など文化的資本の格差が拡大し、階層間格差が明確化しつつあるといえる。近年、現代中国の民族保護政策からとりこぼされる集団が増加する一方、都市部少数民族の集団形成の要因に際しては、その産業化社会における利益追求集団としての側面を無視できなくなっていると考えられないだろうか。

そこで本発表では、現代中国の諸少数民族における民族集団間の社会経済的格差を考察し、特に朝鮮族の民族的アイデンティティの伝承に対する親の意識ならびに教育期待に関する調査を事例としながら、都市部少数民族集団の形成・凝集性のあり方にアプローチしたい。そして、今後の中国の社会変動を背景とした諸少数民族集団間における不平等構造の方向性を予見したい。

1. 少数民族集団間の社会経済的格差

90年代以降の少数民族政策に関する新たな動向として、近年の財政負担の地方化による民族自治地方の貧困、また、唐突な「少数民族教育特別補助金」の減額化など中央政府からの予算の削減傾向がある。また、改革後の経済活動における外国資本の導入が活発化するなかで、内陸部を中心とする民族自治地方と沿海側の主要都市との経済間格差が如実にあらわれて

きている¹。沿海側の主要な大都市における外国資本投下量や一人あたりのGDP額に対し、少数民族自治区におけるそれらは著しく低い。こうした背景のなかで、諸少数民族の民族自治地方の観光地域化や民族文化芸能の商品化が急速に進み、民族の自治・文化・生活慣習が大きく変容し、また、既に都市部流動人口の約9%である1100万人あまりの少数民族流動人口が、自治地方を離れて大都市などに流入したという。

人口100万人以上規模を有する民族集団区分に対し、それぞれ高等教育修了者割合順、都市人口割合順、管理職人口割合順と3パターンの統計表を準備すると、高等教育修了に関しては諸集団間に約12倍以上もの格差があり、都市居住割合についても約6.5倍、管理職人口については7倍以上の開きがある。特に、都市部居住人口割合の多い都市部少数民族集団に関していえば、それら集団の高学歴ならびに管理職人口割合も高いことがわかるが、彼らに対しても民族優遇政策が同様に施行されている。「都市部民族工作条例」(1993年)をはじめ、一定数の民族幹部人口の確保、民族風俗習慣の保護、家庭における子どもの出生数、大学入試科目・得点調整などの優遇措置がある。また、都市部(市・鎮)少数民族人口と農村部(県)少数民族人口状態を比較すると、過去10年での増加人口全体のうち70%以上が都市人口の増加によるものである。例えば、沈陽市の満州族の過去20年における人口状態は、21万8千6百人(1982年)から28万2千5百人(1990年)、38万3千3百人(2000年)と年々増加しており、こうした優遇政策による影響も指摘されている。

2. 遼寧省沈陽市における朝鮮族の親に対する教育調査を事例として

社会経済的地位の最も高い少数民族集団のひとつである都市部朝鮮族の民族教育に関する先行調査として、象徴化された民族文化の表出については、都市朝鮮族集団の方が自治地方朝鮮族集団よりも多くみられるという興味深い傾向があらわれている(出羽孝行:2001年)²。

発表者による、沈陽市内朝鮮族集住地区での朝鮮族の親を対象にした民族教育期待に関する予備調査でも、相対的に産業化社会への適応度が高い朝鮮族の親において、民族伝統文化の伝承ならびに民族への団結心や誇りの伝達に対する期待感が高いという傾向があらわれた。つまり、民族独自の生活文化に関する表出が都市産業化社会の中で減退する一方、シンボライズ化された文化的表出が根強く残っており、さらにいえばそれが都市少数民族集団の凝集性における何らかの結束要因となっていることが推察される。

ここで、このケース結果での重要な社会的要因として、当朝鮮族集住地区における韓国企業の投資活動をはじめ、朝鮮族の韓国への出稼ぎなどを無視することはできない。例えば、市内朝鮮族集住地区内の法人のうち9割以上を韓国系の団体が占めており、また市全体では、韓国との貿易額が過去10年でゼロから7.7億米ドルにまで伸びている。さらに、集住区内には約1800戸の朝鮮族が居住しているが、毎年100人から200人ほどが韓国まで出稼ぎのための出国手続きをとっているという。こうした経済的な利害関係のなかで、世代間にわたる民族文化の継承が媒介されている可能性は高い。

質問項目群の修正およびサンプル数の拡大を企てた同様の朝鮮族の親に対する教育調査では、新たに家庭内における民族言語の使用状況を加えたところ、矛盾した結果があらわれた。クロス表によれば親の学歴水準段階が高くなるにしたがって、自民族伝統文化の伝承に対する期待も高くなる傾向がみられるが、同時に家庭内での日常会話に民族言語（朝鮮語）の使用度が低下し、漢朝語両用状況が増加する傾向がみられる。しかし、職業的地位を2分割した場合は、臨時就業や自営業層でも漢朝語両用家庭の割合が高く、事務・専門・管理職などの組織労働者層と変わらない。臨時・自営業層における朝鮮語の使用度は専門職や管理職層の場合よりも高いが、漢語使用度はより低いという割合になっている。この傾向は、臨時・自営業とされたサンプル内に相当数の韓国出稼ぎ層が含まれていることから生じたと考えられる。

以上の回答パターンから察せられることは、産業化した漢族社会におけるより高度な生活適応（上昇移動）には、やはり実質的に漢民族社会への文化的同化が必要条件になっていることである。しかし一方では、グローバル状況下に

おける韓国との経済的な交流機会を要因として、自民族集団の凝集性が強められており、それと平行して子どもへの民族的なアイデンティティの伝承期待も高められていると考えられる。

おわりに

改革開放経済社会のもとで、都市部産業化社会に適応している階層的地位の高い朝鮮族集団に属する親において、子どもに対する民族的アイデンティティの伝承期待が決して低くないことを考察した。一見、言語・文化をはじめ、都市部漢族社会に同化した結果によると思われる都市散居少数民族の上昇移動は、完全な社会文化的同化によるものではなく、一方ではエスニシティを再構成・伝承する要因をあわせもっている可能性が高い。

民族の集団形成に関して、エスニシティの社会理論では、主にシカゴ学派による同化主義アプローチから、自然主義・本質論に基づいたアプローチ、そして社会構築主義的なアプローチという立場・見解が論じられてきたといえる³。今回事例とした沈陽市朝鮮族の、自民族集団に対する原初的な愛着等に関しては未調査であるが、社会構築的なアプローチに基づいた考察は、今後より多くの集団凝集性ならびに民族的アイデンティティ伝承の期待感を説明する可能性があると考えられる。

その一方で、地方の民族自治区等に居住してきた集団は危機的な下降移動と流動化が進んでいる。都市でエスニック・アイデンティティを伝承しようとする優位な少数民族集団は、中国政府による少数民族優遇政策のなかで、いわゆる逆差別とよばれるべき状態を発生させているのに対し、農村に居住、或いは都市を流動する少数民族集団には、そうした少数民族保護政策からとりこぼされる傾向がさらに進んでいくのではないだろうか。

注

¹篠原清昭「教育の市場化による国家ナショナリズムと少数民族教育自治の変容—現代中国の場合—」『岐阜大学教育学部教育学・心理学研究紀要』15号2002年、26頁～30頁

²出羽孝行「中国の朝鮮族の生徒の言語と民族文化の維持」『異文化間教育』15号2001年、204頁～207頁

³ マルコ＝マルティニエツロ著／宮島喬訳『エスニシティの社会学』白水社、2002年